

城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入 一般競争入札説明書

城南衛生管理組合（以下「当組合」という。）の新事務所棟什器備品購入（以下「本入札」という。）に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日

令和 5 年 11 月 13 日（月）

2 契約担当者等

- (1) 契約担当者 城南衛生管理組合 管理者 松村 淳子
- (2) 担当部課係 〒614-8511 京都府八幡市八幡沢 1 番地
城南衛生管理組合 会計課
T E L 075-631-5173

3 物品概要

- (1) 件 名 城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入
- (2) 納品場所 京都府宇治市宇治折居 18 番地
- (3) 仕 様 等 別冊発注仕様書のとおり
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 6 年 7 月 31 日（水）

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) この入札告示の日から開札の日までの間において、当組合の指名停止期間中の者でないこと。
(当組合の指名停止等の措置要綱にあてはめ指名停止に該当することとなる者を含む。)
- (3) この入札告示の日から開札の日までの間において、京都府及び当組合の構成市町（宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町及び井手町）の指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (5) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条第 1 項の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 清算中の株式会社であって、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 514 条に基づく特別清算開始命令がなされていないこと。
- (7) 振出若しくは引受した手形若しくは小切手が不渡りとなって以降 6 月を経過している者又は取引停止処分を受けていないこと。
- (8) 国税（法人税又は所得税及び消費税）及び地方税を滞納していないこと。

- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団の関係者及び不正に利益を得るためにその関係者を使用したり、その関係者に対して不当に利益を与えるなど社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
- (10) 発注仕様書に基づき、適正な納品が行えること。
- (11) 法人にあってはその主たる営業所を当組合の構成市町（宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町及び井手町）に有していること。個人にあっては事業主が当組合の構成市町に住民登録されていること。

5 入札参加資格の審査及び入札参加の申込み

本入札の一般競争入札に参加しようとする者は、入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出し、入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。審査の結果、資格があると認められた者は、本入札の一般競争入札参加資格者として登録される。

- (1) 提出期限 令和5年11月28日（火）17時00分まで
- (2) 提出場所 2の(2)と同じ。
- (3) 提出方法 持参（来庁前の電話連絡が必要。TEL 075-631-5173）又は郵送により提出すること。（要必着）
- (4) 提出書類
 - ア 申込みは入札参加資格審査申請書（別紙様式1）により行うこと。
 - イ アの入札参加資格審査申請書に次の資料を添付すること。
 - ① 履歴事項全部証明書の写し
（個人事業主の場合は、代表者の市町村が発行する身分証明書（外国籍の方は住民票の写し等））。
 - ② 納税証明書（所在地の市町村民税の写し）
 - ③ 誓約書（別紙様式2）
 - ④ 履行確約書（別紙様式3）
 - ⑤ 見積り等に係る費用負担に関する同意書（別紙様式4）
- (5) 前項の規定にかかわらず、令和5年度において、組合の指名競争入札等資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けている者に対しては、(4)のイ①及び②の書類（内容の変更がない場合に限る。）の添付を省略することができる。
- (6) 入札参加資格審査申請書等を提出した者に対して、公正な資格審査を行うため、当該記載事項等を証明するために必要な資料等の提出を求める場合がある。
- (7) 申請書の内容確認は、申請書及び資料の提出日を基準日として行い、4の入札に参加する者に必要な資格の要件に該当する者に審査の結果を通知する。なお、申請書等の内容確認の結果、資格要件に該当せず、受理できない者に対しては、その理由を付して審査の結果を通知する。
- (8) その他
 - ア 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - イ 提出された書類等は、当該手続の執行に使用するほか、提出者に無断で使用しない。
 - ウ 提出期限以降における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。
 - エ 提出された書類等は、提出者に返却せず、また公表しない。なお、公表しないことが、

明らかに公益に反する場合若しくは城南衛生管理組合情報公開条例(平成 12 年城南衛生管理組合条例第 4 号) その他法令により公表することが必要と認められる場合又はその内容が、公に知られた事実となり営業の秘密に該当しなくなったと認められる場合はこの限りではない。提出者が、入札参加を辞退した場合又は資格を取り消された場合も同様とする。

6 資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 申請書等の内容確認の結果、資格がないと認めた通知を受けた者は、契約担当者に対して、次により、書面(様式は自由)によりその理由の説明を求めることができる。
 - ア 提出期限 5 の(7)の通知を受けた日の翌日から起算して 10 日(期間の末日が、土曜日及び日曜日に当たるときは、その翌日)以内(要必着)
 - イ 提出場所 2 の(2)と同じ。
 - ウ 提出方法 土曜日及び日曜日及び祝日を除く 9 時から 12 時まで及び 13 時から 17 時までに持参又は郵送により提出すること。
- (2) 契約担当者は、(1)により書面の提出を行った者に対し、提出日から 10 日以内に書面により回答する。

7 参加資格の取消し

- (1) 5 の(7)による資格の要件に該当する通知を受けた者が、入札及び開札の日時までに 4 の要件に該当しないこととなったときは、5 の(7)による通知を取り消し、受理できない旨を改めて通知するものとする。
- (2) (1)の通知を受けた者は 6 の規定の例により、理由の説明を求めることができる。

8 現地見学

実施しない。

9 発注仕様書等に対する質問及び同等品の申請

- (1) 入札説明書及び発注仕様書等に対する質問がある者、または参考商品に対する同等品の申請がある者は、電子メール又は F A X にて、次のとおり提出するものとする。

質問書は任意様式とし、同等品の申請には備品同等品申請リスト(別紙様式 6)により行うこと。なお、質問書等を送付した時は、下記まで必ず電話連絡するものとする。ただし、一般競争入札参加資格者として登録されている者に限る。

ア 提出期限 令和 5 年 12 月 14 日(木) 17 時 00 分まで(要必着)

イ 提出場所 2 の(2)と同じ

ウ 送 信 先 F A X 075-631-7296

メールアドレス s.keiyaku@jyonaneikan.jp

- (2) 質問等があった場合は、全登録者に令和 5 年 12 月 21 日(木)までに電子メール又は F A X にて回答する。

10 入札方法等

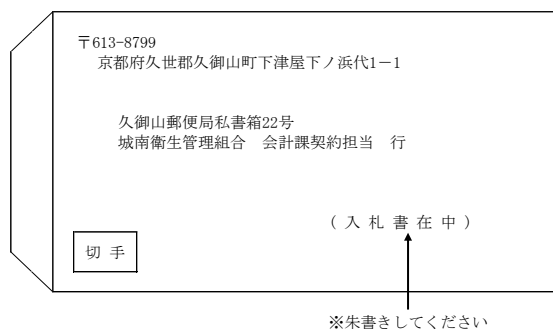
(1) 到着期限及び開札の日時及び場所

- ア 到着期限 令和6年1月12日（金）10時00分
- イ 郵送方法 一般書留又は簡易書留のいずれか
- ウ 郵送先 〒613-8799 京都府久世郡久御山町下津屋下ノ浜代1-1
久御山郵便局私書箱22号
城南衛生管理組合 会計課 契約担当 行
- エ 開札日 令和6年1月12日（金）11時00分から
- オ 開札場所 京都府八幡市八幡沢1番地
城南衛生管理組合 本庁管理棟 2階大会議室
- カ 使用封筒 定型封筒（縦・横どちらでも可）※二重封筒にする必要はない。
- キ その他 辞退届の提出がなく、期限までに到着しない者は、無効とする。

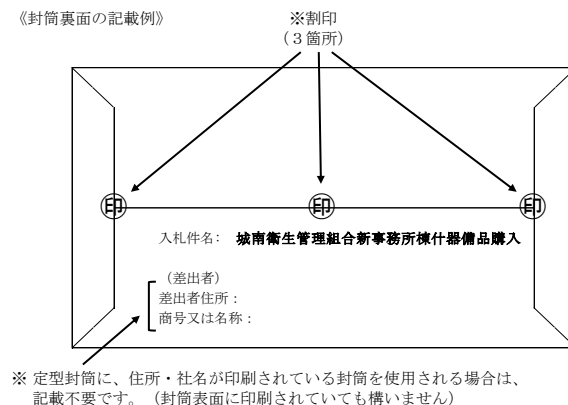
(2) 入札の方法

- ア 入札書（別紙様式5-1）に必要事項の記入及び記名押印後、次の図に基づき封印のうえ、入札件名、入札者の名称等及び入札書在中の旨を明記し、(1)の例により期限までに到着させること。持参による入札は認めない。

《封筒表面の記載例》



《封筒裏面の記載例》



イ 入札者は一旦提出した入札書の引換え、変更取消しを行えない。

ウ 再度入札等

- ① 1回目の入札で予定価格に達しない場合は、別途日時を設定し、再度郵便入札を行う。
日時は、電話やFAX等にて通知する。
- ② 2回目以降の入札では、各回の入札書を使用する。(別紙様式5-2、5-3)
- ③ 1回目以外の入札はその前の回の入札に参加した者のみで行う。ただし、その前の回の入札で無効の入札をした者は、次の入札に参加できない。

エ 一般競争入札参加資格者として登録されている者が1者であっても、原則として入札を実施する。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をも

って落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札回数

入札回数は、3 回を限度とする。

1 1 入札保証金

免除する。ただし、落札者とされた者が、契約を締結しないときは、落札額の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として徴収する。

1 2 開札

開札は、立会人 2 名の立会いのもと行う。立会人は一般競争入札参加資格者として登録された者から 2 名まで先着順で受け付けるものとする。受付の開始は質疑等の受付期限の翌日午前 9 時からとし、開札立会申込書の様式については任意とするが、9 の (1) のウまで F A X にて送信したのち、2 の (2) まで連絡すること。また、原本を開札当日に持参し、提出すること。

ただし、希望がない場合、当組合職員のうち入札事務に関係のない者が立ち会うこととする。

1 3 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消す。なお、参加資格を認められた者であっても、入札時点において資格のない者は、入札に参加する者に必要な資格のない者に該当する。

- (1) 4 の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 虚偽の申込みをした者のした入札
- (3) 入札に関し不正行為等を行った者のした入札
- (4) その他入札に関する条件に違反した者のした入札

1 4 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が 2 者以上あるときは、くじによって落札者を決定する。

1 5 最低制限価格

設定しない。

1 6 契約保証金

免除する。ただし、契約締結者が、契約を履行しないときは、落札額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として徴収する。

1 7 契約書作成の要否

要する。

18 支払条件

- (1) 前払金 無し。
- (2) 部分払 無し。

19 火災保険等付保の要否

要しない。

20 議会の議決に付すべき契約

本入札の契約が、議会の議決に付すべき契約に該当する場合、契約の相手方となる者は、当組合と仮契約を締結し、議会の議決を得たときに本契約を締結する。ただし、仮契約の締結後、議会の議決を得るまでに、仮契約の相手方に、取引の相手方として不適格な反社会的行為等があったときは、当該仮契約は解除することがある。

21 その他

(1) 入札の辞退

ア 参加資格を認める通知を受けた者は、入札執行が完了するまでの間、いつでも入札を辞退することができ、この場合であっても、今後の当組合の発注する物品等の契約について不利な取扱いをしない。

イ アにより入札を辞退するときは、書面（様式は自由）により契約担当者へ持参又は郵送により届け出るものとする。提出場所は2の(2)と同じ。

(2) 損害賠償金の予約

ア 落札者と交わす物品購入契約書に談合等の不正行為が判明した場合の損害賠償金の予約を記載する。

イ 損害賠償金の率は契約金額の10%とする。

ウ 談合等不正行為の判明とは、独占禁止法違反で公正取引委員会の排除措置命令、課徴金納付命令がなされ審決が確定したとき及び刑法に基づく競争入札妨害罪、贈賄罪が確定したとき。

(3) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 入札の参加に当たっては、別冊発注仕様書についても熟読し、その内容を遵守すること。

(5) 申込書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、申込書の受理の取り消しのほか、指名停止を行うことがある。

(6) 本入札と別途公告の「城南衛生管理組合新事務所棟映像・音響機器等購入」及び「城南衛生管理組合新事務所棟ブラインド購入」については、いずれか一つの案件のみ落札することができるものとする。

(7) 組合が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。その場合、入札参加者は損害賠償等の請求はできない。

入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称
代 表 者 氏 名



令和5年11月13日付公告第6号城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入に係る一般競争入札に参加したいので下記の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、審査のため、官公庁等への照会を行うことについて、異議なく承諾します。

記

- 1 履歴事項全部証明書の写し
(個人事業主の場合は、代表者の市町村が発行する身分証明書(外国籍の方は住民票の写し等))
- 2 納税証明書(所在地の市町村民税の写し)
- 3 誓約書(別紙様式2)
- 4 履行確約書(別紙様式3)
- 5 見積り等に係る費用負担に関する同意書(別紙様式4)

連絡先	担当者：	所 属：
	住 所：	電話番号： FAX 番号：
	電子メールアドレス：	

(注：入札説明書5の(5)の規定により省略した添付書類は、抹消すること。)

誓 約 書

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称
代 表 者 氏 名

㊞

このたび、城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入に係る一般競争入札の入札参加資格審査申請書の提出に当たり、令和5年城南衛生管理組合公告第6号第3項各号に該当することをはじめ申請内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、申請後であっても、資格条件に該当しない事実が生じ、又は明らかになった場合には、直ちに報告するとともに、資格の取消し等の措置がなされることを了承します。

履行確約書

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称
代 表 者 氏 名



このたび、城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入に係る一般競争入札の入札参加資格審査申請書の提出に当たり、発注仕様書等の内容に従い、かつ、関係法令に基づき、納品を適正に履行できることを確約します。

見積り等に係る費用負担に関する同意書

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

このたび、城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入に係る一般競争入札の入札参加資格審査申請書の提出に当たり、この手続のために必要な書類等の作成及び提出に係る費用は、当方の負担となることに同意いたします。

入 札 書 (第 1 回)

入札金額 金

		十億			百万			千			
--	--	----	--	--	----	--	--	---	--	--	--

 円也

入札件名 城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入

上記のとおり、発注仕様書等を熟知し承諾のうえ入札いたします。

令和 6 年 1 月 1 2 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑨

入 札 書 (第 2 回)

入札金額 金

		十億			百万			千			
--	--	----	--	--	----	--	--	---	--	--	--

 円也

入札件名 城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入

上記のとおり、発注仕様書等を熟知し承諾のうえ入札いたします。

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

入 札 書 (第 3 回)

入札金額 金

		十億			百万			千			
--	--	----	--	--	----	--	--	---	--	--	--

 円也

入札件名 城南衛生管理組合新事務所棟什器備品購入

上記のとおり、発注仕様書等を熟知し承諾のうえ入札いたします。

令和 年 月 日

城南衛生管理組合
管 理 者 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞